

令和7年度観光DXモデル事業に関する
業務委託参加意思確認及び提案を求める公告

晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会

1 趣旨

令和7年度観光DXモデル事業の実施に際しては、県内において観光施設等のDX化を進めることにより、観光産業の生産性向上及び観光客の利便性向上することを目的としている。

ついては、来年度開催される「EXPO 2025 大阪・関西万博」及び「瀬戸内国際芸術祭2025」に合わせ、先進的な観光DXを行うことができ、かつ県外に強力なプロモーションが可能であるANAグループを取りまとめることができるANAあきんど株式会社岡山支店（以下「AKD」という。）と随意契約手続を行う予定としているが、AKD以外の者で3の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認申請書等の提出を要請する公募を実施する。

公募の結果、3の応募要件を満たすと認められる者からの応募がない場合は、AKDとの随意契約手続に移行する。

なお、3の応募要件を満たすと認められる者からの応募がある場合は、AKDと当該応募者の提出する提案書を審査し、契約相手方を決定する。

2 業務概要

- (1) 業 務 名 令和7年度観光DXモデル事業
(AI音声を活用した音声ガイド×デジタルスタンプラリー実施業務)
- (2) 業 務 内 容 別紙「委託業務仕様書」による
- (3) 契 約 期 間 契約締結日から令和7年12月31日まで
- (4) 委託限度額 14,211,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 応募要件

次に掲げる要件を全て満たしていること。

(1) 基本的要件

- ①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- ②岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿（以下「入札参加資格者名簿」という。）に登載されている者で、公益社団法人岡山県観光連盟の会員であること。

- ③入札参加資格者名簿に登録されている者については、業務種目が大分類「５企画・製作」、大分類「８情報・通信サービス」の両方に登録があり、格付区分がＡであること。
- ④岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成１９年岡山県告示第３３２号）に規定する入札参加の除外又は入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- ⑤岡山県暴力団排除条例（平成２２年岡山県条例第５７号）第２条第１号及び第３号に指定する暴力団又は暴力団員等でないこと（参加者が法人である場合は、役員についても当該条件を満たすものであること。）
- ⑥岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和６３年２月１日施行）に基づく指名除外を受けている者でないこと。
- ⑦会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- ⑧岡山県税を滞納していない者であること。岡山県の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における直近１事業年度の都道府県税の滞納がないこと。

（２）専門的知識に関する要件

先駆的なデジタル技術を活用して本業務を実施することができ、選定した観光施設等に本事業の説明を行うとともに、キャンペーン期間中支援を行うこと。また実施後は本事業で得られた情報を集計、分析する機能を有すること。

（３）守秘性に関する要件

事業者の服務規程等に業務上知り得た情報を漏らさない旨を定めていること。

（４）中立性・公平性に関する要件

①特定の個人又は法人等だけの利益を目的としないこと。

②本業務を通じて得た情報により、事業者として新たな営利を得るものでないこと。

（５）業務執行体制に関する要件

県下全域を業務エリアとしていること。また、本事業を円滑に遂行するための経営基盤を持ち、資金、人員、設備等について十分な管理能力を有していること。

（６）業務実績に関する要件

過去５年以内において、国又は地方公共団体、観光協会等の公的機関から、別添仕様書に定める業務と同種のものを２回以上受託し、全て誠実に履行した実績を有していること。

４ 委託業務に関する事務を担当する組織の名称等

晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会（岡山県産業労働部観光課内）

〒７００－８５７０岡山市北区内山下２－４－６

電 話（０８６）２２６－７３８２ ＦＡＸ（０８６）２２４－２１３０

e-mail：kanko@pref.okayama.lg.jp

5 業務委託参加手続等

(1) 仕様書等の配付期間及び場所

- ① 配布期間 令和7年3月21日（金）から同年3月31日（月）まで（岡山県の
休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条に規定する県の休日（以下
「県の休日」という。）を除く。）の9時から17時まで
- ② 配付場所 上記4の場所に同じ
なお、岡山観光WEBホームページからもダウンロードすることができる。
(<https://www.okayama-kanko.jp/news/1355>)

(2) 参加意思確認申請書（様式第1号）の提出の期限、場所及び方法

- ① 提出期限 令和7年3月31日（月）17時（必着）
- ② 提出場所 上記4の場所に同じ
- ③ 提出方法 持参又は郵送等（書留郵便の他これに準じる方法によるものに限るも
のとし、提出期限内に必着を要する。）

(3) 業務内容についての質問の受付及び回答

- ① 質問の受付
仕様書等に対する質問・回答書(様式第2号)により令和7年3月26日（水）1
7時までに上記4の宛先へ電子メールにより送付すること。なお、送信後に電話
にて着信を確認すること。
- ② 質問の回答
令和7年3月28日（金）17時までに、電子メールにより回答する。ただし、
本技術提案に直接関係のないもの、その他回答すること若しくは前記の回答方法が
不適当と認められる質問に対しては、回答を行わないか、又は回答方法を変更する
場合がある。
- ③ その他
技術提案実施後、仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てる
ことはできない。

6 参加意思確認申請書の審査及び通知

- (1) 参加意思確認申請書が提出された場合、資格審査を行う。
- (2) (1)の審査の結果、応募要件を満たすと認められる者に対しては、書面により通
知するとともに、提案書等の書類提出の要請を令和7年4月1日（火）までに行う。
- (3) (1)の審査の結果、応募要件を満たさない者については、書面により通知する。
なお、この通知を受けた者は、事業に関する提案書を提出することができない。
- (4) 技術提案参加資格要件不適合通知を受け取った者は、通知を受け取った日より起算
して7日以内までに、上記4の宛先へ電子メールにより説明を求める書面を提出す
ることができる。

7 提案書の審査等

(1) 提案書等の提出方法

- ① 提出書類

(ア) 事業に関する提案書（様式第3号）【原本1部＋写し3部】

(イ) 提案説明書（様式は定めないが、用紙はA4を使用すること。なお、観光DXモデル事業として際立つ要素を必ず明記すること。）【原本1部＋写し3部】

(ウ) 事業計画書（様式第4号）【原本1部＋写し3部】

(エ) 見積書（任意書式）【原本1部＋写し3部】

※本事業に係る経費の見積及び内訳を具体的に示すこと。また、会社名、所在地、役職及び代表者名を明記の上、代表者印を押印すること。ただし、発行責任者・担当者の職氏名及び連絡先を記入した場合は、押印の必要はない。

(オ) 類似事業（2件以上）に係る資料【原本1部＋写し3部】

(カ) 都道府県税の全項目について滞納がないこと（又は課税がないこと）を証する書類【1部】

※岡山県税の証明書については、岡山県の各県民局（備前、備中、美作）税務部収納管理課にお問い合わせください。

(キ) 個人情報の取扱いに係る作業場所に関する届（様式第5号）【1部】

(ク) 個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者に関する届（様式第6号）【1部】

(ケ) その他必要と認めた書類

② 提出期限 令和7年4月7日（月）17時まで（県の休日を除く。）

③ 提出場所 上記4の場所に同じ

④ 提出方法 持参又は郵送等（書留郵便の他これに準じる方法によるものに限るものとし、提出期限内必着を要する。なお、郵便事故等については、晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会（以下「協議会」という。）は一切の責任を負わない。）
なお、FAX又は電子メールによる提出は受け付けない。

（2）審査方法

協議会事務局に設置する審査会において、別に定める審査基準により提案書等の内容を審査し、契約の相手方を選定する。

（3）審査結果の通知方法

審査後、書面により通知する。

8 契約書の作成 要

9 その他

（1）提出期限までに参加意思確認申請書を提出しない者は、参加意思のないものとして取り扱う。

（2）応募及び審査に要する一切の費用は、応募者の負担とする。

（3）契約を締結するに当たっては、暴力団の排除に係る誓約書の提出を要する。なお、

この誓約書を提出しないときは、当該契約を拒んだものとみなすので留意すること。

- (4) 提出された書類は返却しない。なお、提出された書類は本件審査の目的以外に使用しない。
- (5) 提出期限以降における書類の差替又は再提出は認めない。
- (6) 参加意思確認書に虚偽の記載をした場合には、当該参加意思確認書を無効とする。
- (7) その他必要な事項は、協議会が定める。
- (8) 審査経過については公表しない。